

6月17日に6人が一般質問をしました。

一般質問とは…議員が村長などの執行機関に対して、事務の執行状況や将来に対する方針など、諸問題について報告や説明を求めたり、質問することをいいます。

一般質問項目一覧表

- ①上田光彦議員…………… 7ページ
 - 1. 飛島バスにICカードを導入できないか
交通系ICカードを使用できる環境に
 - 2. 飛島バスの増便を求める
- ②伊藤豊議員…………… 8ページ
 - 1. 新型コロナウイルス感染症対策に伴う飛島学園休業の対応
 - 2. ICT教育の現状と課題、今後の展望
- ③橋本渉議員…………… 10ページ
 - 1. 村長に村政をお聞きします
 - 2. コロナ対策で住民の生活を守れ
- ④中山恵美賀議員…………… 11ページ
 - 1. 学園の新型コロナ「第2波」の備えは？
- ⑤八木敏一議員…………… 12ページ
 - 1. 保育行政の何が変わったのか
 - 2. 私的契約児童の保育の根拠となる法令は、何なのか
 - 3. 有事の際の危機管理は、できているのか
 - 4. 行政の継続性が必要ではないか
 - 5. 行財政改革が必要ではないか
- ⑥小川政徳議員…………… 14ページ
 - 1. 村内の交通安全、防犯対策

ズバリ!!
村政を問う

一般質問

皆さんの傍聴をお待ちしています

議会の詳しい内容は、図書館に備えてある会議録をご覧くださいか、
飛島村公式ホームページをご覧ください。

<https://www.vill.tobishima.aichi.jp>

**Q 飛島バスにICカードを導入できないか
交通系ICカードを使用できる環境に**

A 令和3年4月の導入に向けて準備を進める



上田光彦 議員

問 平成30年に同様
の質問をした際、
継続的に検討する答弁で
した。村長は所信表明で
導入したいと明言されま
したが。

答 ○村長
所信表明演説で
述べましたとおり、利用
者の皆さまの視点に立ち、
交通系ICカードを導入
したいと考えています。
しかし、初期導入に多
額の費用が必要となるほ
か、新規事業の是非につ
いては、飛島村地域公共

交通活性化再生法定協議
会における議論を踏まえ
る必要があります。

問 使用できる交通
系ICカードは。

答 ○企画課長
マナカ、トイカ
等の交通系ICカードが
ご利用いただけるように
なります。

問 定期券はIC
カードにならない
か。

答 ○企画課長
定期券のIC
カード化には交通系IC
カードの導入とは別の設
備投資が必要になります。
交通系ICカードをご利
用いただける状態になり
ましても、定期券は今ま
どおり紙の定期券とい
うことで考えています。

答 ○村長
ICカードを使
えば当然利便性は向上す
ると思いますので、速や
かに飛島村地域公共交通
活性化再生法定協議会で
協議し、令和3年4月に
は皆さまにご利用いただ
けるように進めてまいり
たいと考えています。



交通系ICカードの一例

Q 飛島バスの増便を求める

**A 本年10月からの増便に向けて
準備を進める**

上田光彦 議員

問 休日ダイヤ・飛
島方面行き最終便
の繰り下げ(平日と同じ
ダイヤに)

休日午後8時35分以降
は、唯一の交通手段であ
るタクシーの不在が目
に余る状態です。平日と同
じ午後10時まで1時間に

1本のダイヤを要望しま
す。

平日ダイヤ・蟹江方面
行き午前6時、7時台の
増便

以前、渡邊議員が質問
された午前6時台、7時
台の蟹江行きが非常に混
雑しています。乗車密度
を下げるよう増便を求め
ます。

答 ○村長
令和元年度に住
民の皆さまと利用者の皆
さまにアンケート調査を
お願いし、飛島公共交通
バスに対するニーズを把
握しているところです。

その結果、平日朝の蟹
江方面行きと、休日夜間
の増便に係る要望を多く
いただいています。この
ような住民の皆さまのご

要望を真摯に受け止めま
して増便に向けて検討を
進めているところです。

今後、飛島村地域公共
交通活性化再生法定協議
会で増便を含めたダイヤ
改正について審議し、本
年10月には新しいダイヤ
を導入する方向で準備を
進めてまいりたいと考え
ています。



近鉄蟹江駅前飛行島バス

Q 新型コロナウイルス感染症対策に伴う
飛鳥学園休業の対応

A 第2波も想定し、準備を進める



伊藤 豊 議員

飛鳥学園休業の対応

答

○村長

飛鳥学園では、家庭訪問・電話連絡、またネットなど活用し、子どもたちの生活状態や学習状況の実態把握に努めました。

また、学園のホームページでは、学校の様子や先生方の活動を伝えました。そして、子どもたちを元気づける激励の言葉がけも行ってきました。学習面では、課題プリン

トを作成・配付し、教科書を参考にして繰り返し学習できるよう工夫すると同時に、ホームページから学習ソフトを配信し、子どもたちが自らドリルのな学習に取り組めるような対策を行ってきました。

6月からは給食を再開し、通常授業が始まりました。命と安全を守るため、校内外で新型コロナウイルス感染症と熱中症の両方の対策を講じながら、教育活動を進めています。

また、学習の遅れに関しても、夏休みに18日間の授業日を設定し、取り戻していきます。それと同時に新型コロナウイルス感染症の第2波が発生することも想定し、オンライン学習等、対応策の準備も進めてまいります。

答

○教育長

臨時休業期間中は子どもたちと先生方の思いや気持ちが大切であり、家庭訪問や電話をしました。

また、子どもたちがいつ登校できてもいいように学校の様子をホームページで伝えました。

問

新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響による本村での児童虐待の件数は。

答

○教育長

外出自粛期間中の相談件数は6件ありました。対策として、相談窓口は常に相談できるよう閉鎖せずに体制を整えていました。早めに対応し、きめ細やかな話をしていくことが大切であるため、スクールカウンセラーや臨床発達心理士の専門家の方と相談しながら進めていきたいと考えます。

問

同時双方向型のオンライン授業を行う予定はありますか。

答

○教育長

同時双方向型のオンライン授業については、ICT環境を整えた上で、子どもたちの学習の多様性を広げ、準備していきたいと考えています。

問

「9月入学」について、本村の見解を教えてください。

答

○教育長

この件については、教育・保育・経済等広い範囲に渡って社会の仕組みや国のあり方に大きな影響があります。今後も、課題をしっかりと検討するなど、多くの論議が必要と考えます。

問

全国の学校では、児童・生徒の感染を予防するため、臨時休業が続いていました。政府は自宅で学習できるオンライン授業の普及を促していましたが、自治体によって取り組みに差があり、学力の「地域格差」の拡大や学力低下が懸念されています。

本村において、休業期間中はどのように対応していたのか、また、今後どのように対応していく予定なのかを伺います。



飛鳥学園

問

子どもたちの心のケアはどのようにされていますか。

答

子どもたちの心のケアはどのようにされていますか。

Q ICT教育の現状と課題、今後の展望

A 今後もICT教育を推進していく

伊藤 豊 議員

問 ICT教育の現状と課題、今後の展望とICT教育についての村長のお考えを伺います。

今後、生徒1人に1台のタブレットが配備され、ICTを使いこなし、情報社会を生き抜く力、よりよい判断ができる力が必要になっていくと思います。

ICT教育は、自分の学習の課題を把握し、学習単元や問題に対する理解を深めたり、苦手分野を明確にして克服したり、応用力をつけることが期待できます。飛鳥学園の生徒たちの未来を豊かにするために、ICT教育が果たす役割は大きいのではないかと思います。ただ、実際に五感を通じて、感じたり、学ぶことは大切であり、情報化が進めば進むほど、今まで以上に「心の教育」も大

事になると思います。ICTに依存しすぎないように、どのような教育的な配慮をしていくつもりなのかも併せて伺います。

答 ○村長
現在、小中一貫

教育の基本的な柱として、実践的な英会話能力の向上や発達段階に合わせたICT機器の活用をはじめとした教育を行っています。

子どもたちがこれからの予測不可能な時代の中で生きていくために必要な資質・能力を高めていくことは大切なことです。令和の時代のスタンダードとして、ICT機器を活用した教育は必要不可欠であると考え、推進してまいります。

また、国の「GIGAスクール構想」に対応したLAN整備工事、生徒1人に1台のタブレットを配備することにより、災害時や新型コロナウイルス感染症などによる臨

時休業のような状況においてもオンライン授業に対応できるよう、インターネット環境等の整備もしてまいります。

問 ICTを各教科でどのように活用していくのかを教えてください。

答 ○教育部長
現在は技術家庭

科、理科の実験などでICT機器を活用しています。

環境を整えば学校生活のあらゆる場面でICT機器を活用することが可能となります。

問 ICTを活用して発表する機会と、どのようなものか考えられますか。

答 ○教育部長
授業の中では総

合学習の時間、また海外派遣事業や平和推進事業等の発表などで活用しています。

問 情報リテラシーや情報モラルを身につけるための教育はありますか。

答 ○教育部長
技術家庭科で情

報に対する判断能力を、道徳教育の中でもモラル

についての学習を行っています。

問 オンライン授業で不登校の生徒の学力をフォローすることは考えているでしょうか。

答 ○教育部長
現在、不登校に

該当する生徒はいませんが、環境を整えば、オンラインでの対応も可能になると考えています。



飛鳥学園のコンピューター室で学習する生徒



Q 村長に村政をお聞きします

A 3つの村づくりを進める



橋本 渉 議員

に計画を作るべきです。

また、飛島村は豊かな財政を持っています。そこに住む人たちが豊かな暮らしができる村政を行うべきです。そのためには住民負担を軽減すべきです。

せん。

学校給食費も無料にすべきです。住民負担の軽減をもっと進めるべきだと思いますが、村長はどのように考えますか、お聞きしたい。

問 村長は6月議会の初日に所信表明演説を行い、今後、進むべき政策を述べられました。内容は住民にとっていいことですので、早急に進めていただきたいです。

介護保険料は県下で2番目に高い保険料です。国民健康保険税も均等割・平等割は低くありません。

答 ○村長

本定例会初日に村政運営について私の選挙公約でもあります3つ

の村づくりビジョンをもとに所信表明をさせていただきます。

本定例会に上程しました修正予算には、保育所の改修設計、土のうステーションの設置、消防車へ搭載するAEDの予算を計上しました。

さらに、今年度中にICT教育を推進するための環境整備を実施します。また、定住人口を増やす手段として新規住宅地開発、空き家対策につきましても、渚住宅の検証を基に順次進めていきたいと思っています。

今後は「災害に強い村づくり」、「活気と魅力のある村づくり」、「人づくりによる村づくり」の3つの村づくりを基本に、飛島村が更に成長・発展でき、生活面においても満足度が向上するよう取り組みんでまいります。

問 新型コロナウイルスが世界で広がっています。

日本政府も感染防止対策として自粛要請し補助制度をいくつか作っています。

Q コロナ対策で住民の生活を守れ

A 地域活性化ならびに生活支援策を実施します

橋本 渉 議員

乗り10万円の給付金をはじめいくつかの補助を出していますがどんな内容ですか。

また、独自政策として児童手当受給者に1万円の上乗せや、ひとり親家庭に3万円の給付を行っています。

事業者への補助制度も作っています。

今後は新生児（4月28日〜3月31日に生まれた子どもたち）にも10万円の給付金を出し、給食費の3カ月、水道料金基本料を6カ月無料にすることですが、さらに大学生や18歳までの子どもたちにも補助を出すべきです。

答 ○村長

本村では、特別定額給付金や子育て世帯への臨時特別給付金など、国の施策に基づき実施した支援策に加え、子育て世帯やひとり親家庭等への特別給付、全住民へのマスク配布など、村独自



大規模改修工事が計画されている第一保育所

ICT教育もどうするのか、その他の政策についても計画を作らなくては実現できません。早急

奨学金制度や保育所の改修工事はいつから始めるのか、新規住宅地開発は県の許可が必要で年数もかかります。

の支援策を実施していません。

また、地域の事業者に向けて、県からの休業要請に基づく休業協力金の給付や融資を受ける方が負担する信用保証料の助成を実施しています。今後とも商工会が実施する商品券の発行事業への助成拡大や学校給食の一部無償化、新生児支援策など、地域の活性化ならびに効果的な生活支援策を実施していきます。



全住民へ配布されたマスク

Q 学園の新型コロナ「第2波」の備えは？

A オンライン授業・分散登校等で対応していく



中山恵美賀 議員

備計画では来年3月にICT機器の借り上げが予定されていますが、東京等ではコロナ感染者が増え「第2波」が懸念されています。

問

新型コロナウイルス「第2波」に備えて、飛鳥学園のオンライン授業はどのような対策がとられているのか。

朝日新聞6月1日付に東海3県下では約7割の自治体がICTを活用した授業を実施しています。同時双方型のオンライン授業の実施は1割未満程度で、タブレット端末未配備等で3割の自治体がネットを活用した学習は行われていませんでした。

飛鳥村の教育ICT整

ICTはツールであり

大切な事は先生と子どもたちの対面による学習ですが、今回のような対面ができない事態にこのオンライン授業は最善だと思います。整備されるまでの間に「第2波」が来た時の対策を、特に受験を控えた9年生を中心とした対策を聞きたい。

答

○村長

本村でも、GIGAスクール構想の早期実現に向けて、取り組みを進めているところです。このGIGAスクール構想が実現された折には、ICT機器の学園での有

効活用に期待するところです。この中には、先の新型コロナウィルス感染症対策で経験をした臨時休業時にオンライン授業を行うことも含まれます。

このようなオンライン授業を行うためには、学校、各家庭、村内のネット環境の整備、授業を行う教員、授業を受ける子どもたちの情報リテラシーや情報モラル、情報セキュリティに関する知識・技術などさまざまな条件が整うことが必要となります。

環境面では、GIGAスクール構想の早期実現に向けて取り組み、また知識・技能面に関しても教員の研修、子どもたちへの指導が行われつつあります。いずれにしても一つ一つの段階を進めていくこととなります。万が一、新型コロナウィルス感染拡大の第2波が起きた場合には、現在のオンデマンド型オンライン授業を行いつつ、6年生、9年生の優先的分散登校、教員の電話による各生徒への心のケアなどを積極的にしながら対応していきたいと考えています。



新型コロナウイルス感染症の対策をとった給食の様子

Q 保育行政の何が変わったのか

A 共通の給付制度の創設等



八木敏一 議員

問 平成27年4月1日に子ども・子育て支援法が施行された。

これにより、それ以前の保育行政とそれ以降の保育行政が、劇的に変わりました。何が変わったのか、お尋ねします。

答 ○村長

施行後の子ども・子育て支援法の主なポイントの1つ目は「保育に係る共通の給付制度の創設」、2つ目は「認定子ども園制度の改善」、3つ目は「地域の実情に応じた支援の充実」を図

るとされております。こ

れらは、市町村が実施主体となり、地域のニーズに基づき計画を策定し、保育給付を行い、事業等を実施するもので、国・

県はそれを重層的に支える仕組みとなっております。本村では、この支援法施行後も、子どもの保育環境については施行前と変わることなく実施してまいりましたが、平成29年に飛鳥保育園が「幼児連携型認定子ども園」と

な

ったことから、飛鳥村子ども・子育て支援事業計画の中間見直しを実施し、実情に沿うよう配慮等をしてまいりました。今年3月には「第2期飛鳥村子ども・子育て支援事業計画」を策定し実施しています。

今後とも利用される住民の皆さまに適切な保育サービスを提供するべく円滑な保育行政に努めてまいりたいと考えます。



第2期飛鳥村子ども・子育て支援事業計画

Q 私的契約児童の保育の根拠となる法令は、何なのか

A 通知に基づき実施

八木敏一 議員

問 私的契約児童の保育について、お尋ねします。

(1) 私的契約児童の保育の根拠となる法令は、何なのか。

(2) 私的契約児童の保育をいつ頃からどういう理由で、行っているのか。

(3) 現在、第一保育所に私的契約児童は、何名入所しているのか。

答 ○村長

私的契約児の保育については、平成10年2月13日付、厚生省児童家庭局保育課長通知に基づき受け入れを実施しています。

本村に居住する子どもたちが、第一保育所を利用する際に、扱いの差をうけることなく、私的契約児として保育所に入所させることで、集団での基本的な生活習慣を身に付け、生活集団に慣れさせるとともに、子育て家庭の孤立化を防ぎ、たくさんの方達を作ることで、小学校への入学を円滑にすることを目的とし、村の施策として実施しています。

私的契約児として6月1日時点で23名が第一保

育所を利用しているとの報告を受けています。

今後においても、保育サービスの低下を招くことなく、法令及び通知に基づき、適切に保育行政を実施してまいりたいと考えています。



第一保育所の遊具

Q 有事の際の危機管理は、できているのか

A 今後も組織的な感染防止対策に取り組む

八木敏一 議員

問 新型コロナウイルス感染症対策を行うに当たって、村長はじめ部課長は、有事での危機管理の認識の下で、対応したのか。

答 ○村長 本村では、新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき必要な対策を実施してまいりました。

具体的には、2月に村の感染症対策指針を策定し、感染症対策会議を通して、公共施設の閉館や行事の中止などを決定・公表してまいりました。併せて住民の皆さまへは、感染予防対策や相談先などの情報提供を行

い、職員に対しては、具体的な感染防止策を通知し、組織的な感染拡大防止に備えた対応を実施してまいりました。

今後は、可能な範囲で住民の皆さまの生活回復を図りながら、これまでの対策の評価と第2波への備えを進めていきたいと考えております。



自動運転実証実験

Q 行政の継続性が必要ではないか

A 費用の負担はせずに、名古屋大学等との連携は続けていく

八木敏一 議員

問 自動運転実証実験について、当初予算は、骨格予算であり、予算が計上してないことは、理解できるが、補正予算にも金額が計上してないがどうということか。

自動運転実証実験に関する費用は計上していません。

答 ○村長 今回の補正予算に自動運転実証実験に関する費用は計上していません。

本村としては、連携協定に基づいて名古屋大学等の研究に協力を続けていく方針ですが、費用の負担はせず、先方から求められた場合に実証実験の場所の提供や情報の共有にとどめたいと考えています。

また、自動運転実証実験の成果として想定していましたが高齢者をはじめとする皆さまの移動手段の確保については、既存の事業を拡充するなどして補完していきたいと考えています。

このように行政としての一貫性を担保しつつ、住民の皆さまにとって早期に実現可能な移動手段の検討を進め、費用対効果の高い施策を導入してまいりたいと考えています。

Q 行財政改革が必要ではないか

A 計画的な財政運営を進めていく

八木敏一 議員

問 令和2年度一般会計予算総額の8割が経常的経費であり、基金からの繰り入れも4億7千万円あり、財政状況が健全であるとは言えません。

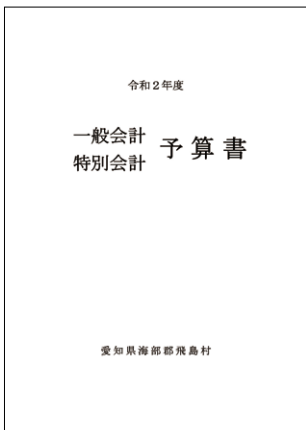
そのため、行政、財政の健全化を図るために、行財政改革が必要ではないか、お尋ねします。

答 ○村長 令和2年度当初予算は、骨格予算ということもあり、歳出の多くが経常的経費として分類されます。

また、本村では、施設整備や大規模改修

修などを実施する際、その財源の多くは起債ではなく、基金からの繰入金を充当しています。施設整備や大規模改修が集中した近年は、基金の取り崩しを行い、基金残高が減少しています。

今後も避難所整備ならびに施設の老朽化による改修が予想されますので、現在策定している個別施設計画及び財務書類を基に財政計画を策定し、本村の健全な財政運営に努めてまいります。



令和2年度予算書

Q 村内の交通安全、防犯対策

A 安心安全カメラの増設を検討する



小川政徳 議員

問 飛鳥村の道路をもっと明るく、街路灯の増設をしてほしい。特にバス停へ向かう道路、歩道の整備を求める。

答 ○村長 防犯灯は、村内に800基以上の設置を完了しております。

現在は、通勤・通学など、各家々の生活環境の変化に対応できるよう住民の皆さまの要望に基づいた防犯灯設置を進めていく段階と考えています。ご指摘の箇所につきましても、住民の皆さま



防犯対策が求められる村道

からの要望として区長からの申請を頂戴しながら、順次対応させていただき

問 村内を朝夕走る、通勤車両等の走行スピードが速い。現状を知っているのか。また、

対策は。

答 ○村長

一部の運転手が速度超過により危険運転をしていると思われるため、蟹江警察署に巡回や取り締まりの要望をさせていただきます。

問 防犯カメラが設置されて一年以上経過したが、活用実績は。

答 ○総務課長 設置からの2年弱で蟹江警察署からの照会

は16件、情報提供したカメラの台数は47台です。今後、カメラの増設予定はあるのか。

特に、飛鳥バス最終便が延長されるのを踏まえて、バス停から各家々へ向かう道路、歩道への増設、新規設置を求める。

答 ○村長 今後の増設については、機器更新の時期

を目的に設置計画を策定し、必要な場所に必要ないき台数の設置を図っていきます。

問 泥棒が飛鳥村へ来て空き巣に入っても、すぐ捕まるといううわさが広まるくらい防犯体制をつくりあげてほしい。

答 ○村長

村民の安全・安心は優先されるべきだと思います。カメラがあることによって、犯人検挙に結び付けていくことが必要だと思いますし、住民の皆さまにとっては安心感が増すということで、防犯カメラの増設を前向きに考えていきます。



村内に設置されている表示板



下校する子どもたち